

【緊急対策】すべての企業で実現できる

経理・総務部門のための 「在宅勤務」を実現しましょう！

OBCでは、環境面や少数で運用されている「経理・総務部門」のための「奉行クラウドを活用した在宅勤務の緊急対策」をご紹介します。今回だけでなく、地震や台風など、従業員の安全配慮と業務継続の両立として、企業にとって非常に重要なBCP対策(事業継続計画)につながると考えています。

在宅勤務への対応を迫られる企業の実態

今回の新型コロナウイルスで在宅勤務を迫られるケースは、お子様がいる女性の業務担当者が多いと言われています。奉行シリーズの利用企業でも実際の業務担当者の女性比率は7割に迫っており、休校等による労働環境の悪化は今回の最も大きなストレスになっています。また、実際に在宅勤務を検討したとしても、経理や総務では、業務システムや紙(請求書・伝票)が企業内でしか利用できない場合や、システムを使うためのネットワーク・リモートツール・セキュリティなどの体制がネックとなり、前に進まない状況があるのが実態です。

- 自宅待機状態だと業務が止まってしまう
- 月末の業務だけでも在宅で対応できるようにしたい
- 緊急対策として在宅業務できる方法を用意したい
- 将来のテレワークにも備えたい
- 在宅業務でどこまで業務ができるのを知りたい
- かんたんに在宅業務できるよう手段がほしい

「もし、あの人が出社できなくなったら」では遅い

経理・総務部門の在宅勤務実現の重要性

多くの企業の業務の要となっている経理・総務部門では、入金・支払・請求書発行・給与支払など、企業が事業を継続するために絶対に止められない大切な役割を担っています。また、そこで働くスタッフは少数精鋭で構成されており、代替が効かない優秀な人材です。もしもの時に出社が困難になったら・・・経理・総務のテレワークを進めるということではなく、あくまで緊急対策としてしっかりとその備えを考えることが重要です。

経理・総務部門の在宅勤務を可能とする為に。

押さえるべき5つのポイント

POINT
1

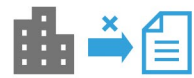
会社と同様の業務が
ストレスなくできる



在宅でも会社同様の操作性で生産性を落とすことなく業務ができることが重要です。

POINT
4

会計や人事などの
データを扱える



データそのものを持ち出して作業をするのではなく、データベースに安全にアクセスできる環境を考えましょう。

POINT
2

自宅のネットワークから
会社のソフトウェアや
システムを使える



会社と同様の専用のネットワークではなく、自宅のネットワークでの対応と、それに対応できるソフトウェアを準備する必要があります。

POINT
5

従業員同士の
連絡手段の確保



申請や確認など対面で行っていた業務を在宅で行う場合、メールや業務情報のファイルやデータなどの共有やコミュニケーションができる環境が必要です。

POINT
3

リスクを回避できる
セキュリティ対策



自社でセキュリティ対策ができれば問題ありませんが、準備が困難な場合は、利用するサービスのセキュリティで対策を検討しましょう。

経理・総務部門では、書類や証拠のやりとりやデータの入力・出力などの業務システムを使った業務が滞りなく在宅で行える環境をどのように用意するのがポイントです